

令和4年5月20日

江東区長
山崎孝明 殿

区民の健康と暮らしを守る対策に関する緊急要望

江東区議会 公明党
幹事長 小嶋 和芳



コロナ禍との戦いは3年目になりました。また国際情勢が変動し、円安などの影響で物価高騰が続き区民の暮らしと経済活動に多大な影響を及ぼしています。政府は総合緊急対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)を創設しました。

本区に於いては時機を逸することなく令和4年度補正予算を編成することが示されたことを評価します。

地方創生臨時交付金等を有効に活用し、区民の健康と暮らしを守るため、生活困窮者や子育て世帯への支援、区内中小企業や町会自治会等への支援をきめ細やかに実施することを要望します。

記

【生活支援】

- 1、生活福祉資金の特例貸し付け、生活困窮者自立支援金、住居確保給付金等の周知と推進
- 2、児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯)、令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯を対象とする、児童一人当たり一律5万円給付の早期実施
- 3、学校給食の他、保育所、認定こども園、認可外保育施設等の給食の提供にあたり、量と質の確保の維持

- 4、「フードロス削減自販機」等の導入等、食品ロス削減の取り組みの推進

【健康支援】

- 1、ワクチンの円滑接種の更なる推進
- 2、HPV ワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）に関する丁寧な情報発信と着実な接種の推進
- 3、高校3年生までの医療費無償化に伴うシステム改修の早期実施
- 4、特定健康診査・特定保健指導や各種がん検診の受診率の向上

【企業・団体への支援】

- 1、区内中小企業等の事業者に対する経営支援
- 2、働き方改革関連法の本格実施に伴い、公共工事における適正な工事費と工期の設定
- 3、給食等の食材納入業者が適正な価格転嫁が図れるような対策
- 4、地域活動を行っている町会・自治会、老人クラブなどの実態調査や意向調査と支援策の検討